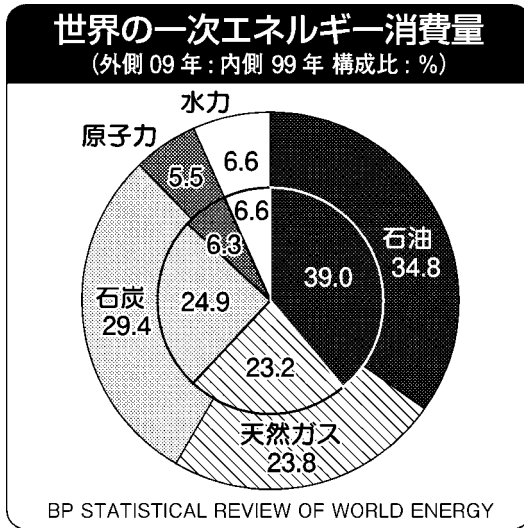


日本企業第1号案件である住友商事のパーネット開発プロジェクト

天然ガス確保に全力



電力危機で注目されている燃料が液化天然ガス（LNG）だ。火力発電の燃料にはLNGのほか石炭、石油などが使われ

技術進歩でコスト低下

る。この中で、LNGは同じ発熱量に対する二酸化炭素（CO₂）排出量が少ないため、環境対策の観点からも需要が拡大して

商社



日本が直面する危機。それが電力不安だ。東日本震災に端を発する原子力発電所の停止で、電力会社の供給力が激減。当座の危機を乗り越えるため、火力発電の増強が相次いで行われた。肝心の発電の燃料の確保であり、ここで重要な役割を果たしているのが商社だ。特に、最近ではシェールガスなど非在来型資源の権益獲得も目立っており、燃料の安定供給体制の構築に一段と力を注いでいる。資源に乏しいわが国の経済活動を担い続けていくと言っても過言ではない。

「原発シヨック」需要拡大

世界のシェールガス事業に続々参画

非在来型の開発推進
非在来型資源はシェールガスに限ったものではない。商社は多様な資源の獲得に動いている。その一例がシェールオイル。シェールオイルとは非在来型の原油で、シェールガス同様の技術を用いて原油を採取する。伊藤忠商事は日本企業で初めて、米国のシェールオイルプロジェクトに参画した。10年にワイオミング州はじめ複数の州にまたがるナイオブラ・シェールオイル・エリアのプロジェクトに参画。米フレイザー・エクスプロレイション・アンド・プロダクション・カンパニー（コロラド州）が保有する鉱区権益の25%を取得した。伊藤忠が拠出する総開発費用は3億9000万ドル。丸紅は4月、米国のシェールオイル開発プロジェクトに参画した。鉱区は伊藤忠と同じナイオブラで、米マリン・オイル（テキサス州）から権益の30%を約2億7000万ドルで取得。丸紅にとって初めての非在来型エネルギーの権益取得

復興のエネルギー

である。

非在来型の開発推進

「長期安定」供給で将来の日本支える

世界に権益 日本へ輸出
日本にとって電力不足が懸念される今夏を乗り切ったとしても、電力不安は続いてしまつ。今夏は被災による直接被害に加え、半導体不足などもあつて製造業の生産が鈍る。夏以降に稼働率が上がっていくと、連動してエネルギーの使用量も増える。そして来年の夏を迎えることになる。中長期的にエネルギーを確保するための戦略が求めら



三井物産が参画する米ベンシルベニア州でのシェールガス開発プロジェクト

35万トンの、世界の輸入量の約35%を占める世界最大のLNG輸入国である。それが、今回の「原発シヨック」でさらに需要を増やす形になった。緊急調達となると、資源価格の高騰が懸念され、それが電気代やガス代などのエネルギー価格に跳ね返ってくる。しかし、当時の需給は緩んでいて、急激な価格高騰の影響を受けずに済んだ。その要因を丸紅経済研究所の柴田明夫代表は、「米国でのシェールガス革命」と指摘する。シェールガスとは、頁岩（シェール）と呼ばれる地中の岩盤層に含まれる天然ガス。以前から世界に賦存することは確認されていたが、回収コストに課題があった。採掘技術の進歩により、米国で採掘技術が確立され、在来型に匹敵するレベルまで生産コストが低下。これにより商業化生産の道が開かれ、米国の需給環境は一変した。09年には米国がロシアを抜いて世界最大の天然ガス産出国になるなど、天然ガスの供給能力が増え、世界的な需給緩和につながつていった。資源としての有望性に着目した石油メジャーが買収を加速。日本の商社も将来性を目付け、プロジェクトへの参画を進めている。国内大手商社の中で、真先にシェールガス開発プロジェクトへの参画を表明したのは、住友商事だ。09年に米テキサス州のパーネット・プロジェクトに参画した。さらに、10年には同社にとって第2案件となる米ベンシルベニア州のマーセラス・プロジェクトへの参画を公表。米国の天然ガス事業の中核と位置付け、育成している。三井物産は10年にベンシルベニア州でのプロジェクト参画を公表。三井石油開発と共同出資する米MEPSA（テキサス州）を通じて、アナダールコが保有する権益の32・5%（全事業権益の15・5%）を14億ドルで取得した。持ち分のピーク時生産量は原油換算で日量6万7700バレル、開発総費用は30億4000万ドルで、60年間生産する計画だ。大型プロジェクトとして注目されている。米国での参画が目立つ中、三菱商事は10年にカタナ北西部のゴールドバドの開発プロジェクトの参

画を表明。4億5000万カナダドル（約365億円）で、カナダのベン・ウエスト・エナジー・トラストが保有する権益の50%を取得。開発を推進し、14年に持ち分のピーク時生産量で約175万バレル（LNG換算）を目指している。さらに今年5月には東京ガス、大阪ガス、中部電力、石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、ゴールドバドの開発プロジェクトを推進するコンソーシアムを形成した。地産地消だった北米のシェールガスをLNGにして日本に輸出する可能性の調査を行う。日本の電力会社、ガス会社、資源機構がシェールガス事業に参画するのは今回が初めて。官民連合による資源確保に向けて、その一歩を踏み出した。